

6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、りんくう公園事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

(1) 収支

(単位:千円)

	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①	歳入総額	133,046,847	94,267,543	68,578,567
②	歳出総額	132,600,609	93,984,764	68,063,997
③	歳入歳出差引額 ①-②	446,238	282,779	514,570
④	翌年度へ繰り越すべき財源	385,699	149,608	378,858
⑤	実質収支 ③-④	60,539	133,171	135,712
⑥	単年度収支	3,558	72,632	2,541
⑦	積立金	213,713	269,219	67,181
⑧	繰上償還金	2,089,400	238,400	1,010,000
⑨	積立金取崩額			298,433
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	2,306,671	580,251	781,289

(2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①	基準財政需要額	16,716,115	17,382,079	17,866,203
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	15,773,091	16,439,029	17,081,791
③	標準財政規模 ※	22,660,156	23,272,374	23,556,856
④	財政力指数(単年度)	0.944	0.946	0.956
	(3カ年平均)	0.947	0.949	0.948
⑤	実質収支比率	0.3	0.6	0.6
⑥	経常収支比率	104.8	103.1	109.4
⑦	積立金現在高	28,719,375	17,980,179	13,194,172
⑧	地方債現在高	64,268,423	63,086,141	62,555,299
	地方債現在高(臨財債除く)	49,041,120	47,919,821	47,801,611
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	14.5	11.5	10.1
	(3カ年平均)	16.0	13.5	12.0
⑫	将来負担比率	35.7	79.3	83.0

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準:実質赤字比率12.19 連結実質赤字比率17.19 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:35.0

令和2年度普通会計決算の特徴

令和2年度の普通会計の決算は、歳入が 68,579 百万円、歳出が 68,064 百万円で前年度に比べて、歳入で 25,689 百万円(△27.3%)、歳出で 25,921 百万円(△27.6%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源 379 百万円を除いた実質収支は 136 百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、各種交付金 555 百万円、地方交付税 224 百万円、国庫支出金 12,531 百万円、地方債 1,474 百万円それぞれ増加している反面、地方税 2,016 百万円、繰入金 21,462 百万円、その他 16,539 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、各種交付金では、地方消費税交付金で 391 百万円増、法人事業税交付金で 170 百万円皆増、地方交付税では、普通交付税で 151 百万円減少している反面、特別交付税で 375 百万円の増、国庫支出金では、特別定額給付金 10,092 百万円、新型コロナ対応地方創生臨時交付金 1,036 百万円、その他新型コロナ対策 632 百万円それぞれ皆増、地方債では、りんくう総合医療センター貸付事業債 1,390 百万円、減収補てん債 464 百万円それぞれ増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、地方税では、法人市民税 1,189 百万円、たばこ税 560 百万円、空港連絡橋利用税 216 百万円それぞれ減、繰入金では、減債基金で 772 百万円増加している反面、公共施設整備等基金で 23,496 百万円の減などによるものです。

一方、歳出面では、前年度に比べて、人件費 450 百万円、扶助費 747 百万円、公債費 694 百万円、投資及び出資金 281 百万円、貸付金 1,225 百万円それぞれ増加している反面、投資的経費 577 百万円、物件費 3,127 百万円、補助費等 8,178 百万円、積立金 15,906 百万円、繰出金 1,528 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、人件費では、退職手当で 46 百万円減となった反面、職員給で 349 百万円、委員等報酬で 89 百万円、地方公務員共済組合等負担金で 72 百万円それぞれ増、扶助費では、障害者施設入所等支援で 121 百万円増、ひとり親世帯臨時特別給付金 161 百万円、子育て世帯臨時特別給付金 120 百万円それぞれ皆増、公債費では、繰上償還 1,000 百万円増、投資及び出資金では、下水道事業出資金 286 百万円皆増、貸付金では、りんくう総合医療センター貸付金で 1,390 百万円増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、投資的経費では、小・中学校プール整備 320 百万円増、GIGA スクールネットワーク整備 217 百万円増となった反面、りんくう公園整備 848 百万円、上之郷地区コミュニティセンター整備 453 百万円、鉄道駅舎バリアフリー化設備整備補助 124 百万円それぞれ皆減、物件費では、ふるさと応援寄附金事業で 3,797 百万円減、補助費等では、特別定額給付金で 10,008 百万円、下水道事業補助金で 1,403 百万円それぞれ皆増となった反面、ふるさと応援寄附謝礼品で 19,805 百万円の減、積立金では、公共施設整備等基金 15,796 百万円、財政調整基金 202 百万円それぞれ減、繰出金では、下水道事業特別会計繰出金事業 1,604 百万円皆減などに

よるものです。

総じて決算の特徴としては、令和元年12月に策定した中期財政運営方針に基づく事務事業の継続した見直しなどによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進などの歳入確保に努めたことで、前年度に引き続き136百万円の黒字となりました。また、単年度収支では3百万円の黒字となり、実質単年度収支でも781百万円の黒字となりました。令和2年度末の基金残高については、ふるさと応援寄附金の積立てなどを行った反面、減債基金における公債費の繰上償還、特定目的基金の事業への活用などにより、前年度末残高17,980百万円から4,786百万円の減となる13,194百万円となっています。また、令和2年度末の地方債残高は、前年度末残高63,086百万円から531百万円の減となる62,555百万円になり、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は12.0%で前年度比1.5ポイント減少、将来負担比率は、基金残高が減少したことで、前年度比3.7ポイント増の83.0%となっています。

なお、健全化判断比率以外の財政指標における経常収支比率は109.4%で前年度比6.3%の増となっておりますが、この要因は主には一般財源となる市税収入の減少によるものであり、今後も注視していく必要があります。

令和2年度に実施した主要事業は、投資的経費では教育分野として上之郷小学校、第三中学校、日新小学校、末広小学校、第三小学校へのプールの設置、佐野中学校グラウンドの夜間照明を整備のほか、防災対策も兼ね、避難所となる小中学校屋内運動場への空調機器の整備の2年目(3か年計画)を行いました。また、まちづくり整備としては、熊取駅西地区整備、泉佐野土丸線整備、末広公園整備などを行いました。

ソフト面では、13小学校区の通学路に防犯カメラを設置、生活困窮者等支援のために5中学校区毎に地域型包括支援センターを設置、観光推進のための関空立国デスティネーション化推進事業や中心市街地の活性化を目的としたエリアマネジメント活動推進事業等の地方創生推進交付金関連事業の継続した実施、そして新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金をはじめとした各種支援など、幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りつつ、さらなる財政健全化に向けた取組みを着実に実行してきたことにより、前年度に引き続き黒字決算とすることができました。

しかしながら、今後の動向としましては、市税収入の推移、交付税制度の動向、社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、引き続き公債費負担の抑制を目指すとともに、中期財政運営方針に基づいて、安定した財政運営を行っていく必要があります。

(3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	19,643,731	28.6	21,659,835	23.0	△ 2,016,104	△ 9.3
地 方 譲 与 税	186,424	0.3	207,690	0.2	△ 21,266	△ 10.2
各 種 交 付 金	2,614,303	3.7	2,059,195	2.1	555,108	27.0
地 方 特 例 交 付 金	109,271	0.2	208,997	0.2	△ 99,726	△ 47.7
地 方 交 付 税	1,204,666	1.8	981,010	1.1	223,656	22.8
分 担 金 ・ 負 担 金	192,746	0.3	148,798	0.2	43,948	29.5
使 用 料 ・ 手 数 料	730,326	1.0	878,378	1.0	△ 148,052	△ 16.9
国 庫 支 出 金	19,856,656	29.0	7,325,566	7.7	12,531,090	171.1
うち普通建設事業費支出金	1,021,124	1.5	419,871	0.4	601,253	143.2
府 支 出 金	3,200,308	4.7	3,267,142	3.4	△ 66,834	△ 2.0
うち普通建設事業費支出金	107,641	0.2	60,424	0.1	47,217	78.1
繰 入 金	8,622,126	12.6	30,084,409	31.9	△ 21,462,283	△ 71.3
繰 越 金	282,779	0.4	446,238	0.5	△ 163,459	△ 36.6
地 方 債	5,082,100	7.4	3,608,000	3.8	1,474,100	40.9
うち減収補てん債特例分	430,600	0.6			430,600	皆増
うち臨時財政対策債	753,400	1.1	1,037,600	1.1	△ 284,200	△ 27.4
そ の 他	6,853,131	10.0	23,392,285	24.9	△ 16,539,154	△ 70.7
うち財産収入	234,078	0.3	429,153	0.5	△ 195,075	△ 45.5
うち諸収入	4,311,408	6.3	4,387,689	4.7	△ 76,281	△ 1.7
うち寄附金	2,307,645	3.4	18,575,443	19.7	△ 16,267,798	△ 87.6
歳 入 合 計	68,578,567	100.0	94,267,543	100.0	△ 25,688,976	△ 27.3
うち一般財源	32,922,509	48.0	55,786,154	59.2	△ 22,863,645	△ 41.0

(4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区	分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
義務的経費		24,032,612	35.3	22,140,920	23.6	1,891,692	8.5
	人件費	5,829,586	8.6	5,379,155	5.8	450,431	8.4
	扶助費	12,056,921	17.7	11,309,641	12.0	747,280	6.6
	公債費	6,146,105	9.0	5,452,124	5.8	693,981	12.7
投資的経費		5,230,822	7.7	5,808,062	6.1	△ 577,240	△ 9.9
	普通建設事業費	5,230,251	7.7	5,766,603	6.1	△ 536,352	△ 9.3
	補助事業費	2,003,828	3.0	849,275	0.9	1,154,553	135.9
	単独事業費	3,226,423	4.7	4,917,328	5.2	△ 1,690,905	△ 34.4
その他の経費		38,800,563	57.0	66,035,782	70.3	△ 27,235,219	△ 41.2
	物件費	7,815,553	11.5	10,942,607	11.7	△ 3,127,054	△ 28.6
	維持補修費	111,242	0.2	113,244	0.1	△ 2,002	△ 1.8
	補助費等	18,072,429	26.5	26,250,520	27.9	△ 8,178,091	△ 31.2
	積立金	3,338,973	4.9	19,245,139	20.5	△ 15,906,166	△ 82.7
	投資及び出資金	285,916	0.4	4,900	0.0	281,016	5,735.0
	貸付金	5,105,800	7.5	3,881,200	4.1	1,224,600	31.6
	繰出金	4,070,650	6.0	5,598,172	6.0	△ 1,527,522	△ 27.3
歳出合計		68,063,997	100.0	93,984,764	100.0	△ 25,920,767	△ 27.6

(5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	18,165,255	92.5	20,186,010	93.2	△ 2,020,755	△ 10.0
(1) 市民税	6,552,227	33.4	7,591,749	35.1	△ 1,039,522	△ 13.7
① 個人	5,116,148	26.1	4,966,324	23.0	149,824	3.0
② 法人	1,436,079	7.3	2,625,425	12.1	△ 1,189,346	△ 45.3
(2) 固定資産税	9,805,049	49.9	10,026,885	46.3	△ 221,836	△ 2.2
① 土地	3,561,401	18.1	3,590,904	16.6	△ 29,503	△ 0.8
② 家屋	3,817,514	19.4	3,791,919	17.5	25,595	0.7
③ 償却資産	1,979,074	10.1	2,196,736	10.1	△ 217,662	△ 9.9
④ 交付金	447,060	2.3	447,326	2.1	△ 266	△ 0.1
(3) 軽自動車税	263,514	1.3	247,558	1.1	15,956	6.4
(4) 市たばこ税	1,326,880	6.8	1,886,561	8.7	△ 559,681	△ 29.7
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	217,585	1.1	433,257	2.0	△ 215,672	△ 49.8
2 目的税	1,478,476	7.5	1,473,825	6.8	4,651	0.3
(1) 入湯税	7,136	0.0	6,963	0.0	173	2.5
(2) 都市計画税	1,471,340	7.5	1,466,862	6.8	4,478	0.3
① 土地	670,454	3.4	673,443	3.1	△ 2,989	△ 0.4
② 家屋	800,886	4.1	793,419	3.7	7,467	0.9
市税合計	19,643,731	100.0	21,659,835	100.0	△ 2,016,104	△ 9.3
うち空港関連分	5,006,125	25.5	5,215,718	24.1	△ 209,593	△ 4.0

(6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	157,403	2.7	156,600	2.9	803	0.5
2 委員等報酬	582,676	10.0	493,473	9.2	89,203	18.1
3 市町村長等特別職の給与	36,628	0.6	34,081	0.6	2,547	7.5
4 職員給	3,623,665	62.1	3,275,054	60.9	348,611	10.6
(1) 基本給	2,461,047	42.2	2,159,597	40.2	301,450	14.0
① 給料	2,250,930	38.6	1,967,127	36.6	283,803	14.4
② 扶養手当	58,797	1.0	65,041	1.2	△ 6,244	△ 9.6
③ 地域手当	151,320	2.6	127,429	2.4	23,891	18.7
(2) その他手当	1,162,618	19.9	1,115,457	20.7	47,161	4.2
① 住居手当	19,928	0.3	20,444	0.4	△ 516	△ 2.5
② 通勤手当	53,878	0.9	49,272	0.9	4,606	9.3
③ 時間外勤務手当	87,876	1.5	118,174	2.2	△ 30,298	△ 25.6
④ 管理職手当	104,948	1.8	104,263	1.9	685	0.7
⑤ 期末勤勉手当	892,038	15.3	819,243	15.2	72,795	8.9
⑥ その他	3,950	0.1	4,061	0.1	△ 111	△ 2.7
5 地方公務員共済組合等負担金	1,072,513	18.4	1,000,408	18.6	72,105	7.2
6 退職手当	294,403	5.1	340,104	6.3	△ 45,701	△ 13.4
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0	0	0.0
8 災害補償費	5,574	0.2	7,738	0.2	△ 2,164	△ 28.0
9 職員互助会補給金	182	0.0	135	0.0	47	34.8
10 その他	54,575	0.9	69,595	1.3	△ 15,020	△ 21.6
人件費合計	5,829,586	100.0	5,379,155	100.0	450,431	8.4
事業費支弁にかかる人件費	121,959	2.1	137,044	2.5	△ 15,085	△ 11.0

(7) 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	令和元年度末現在高	令和2年度積立	令和2年度取崩	令和2年度末現在高
広報公聴基金	8,814	1,459	317	9,956
国際交流振興基金	365,832	8,080	12,773	361,139
職員福利厚生基金	175,168	17		175,185
財政調整基金	1,859,201	67,181	298,433	1,627,949
減債基金	565,537	447,204	1,010,000	2,741
公共施設整備等基金	6,312,256	2,141,953	4,440,177	4,014,032
福祉基金	1,970,321	209,216	326,076	1,853,461
環境衛生事業基金	553,097	13,574	20,360	546,311
公園等整備基金	509,552	52	233,559	276,045
芸術文化振興事業基金	148,948	3,881	3,309	149,520
ふるさと文化資料基金	251,815	7,049	11,430	247,434
市営住宅整備基金	11,427	2	10,000	1,429
地域経済振興基金	985,987	110,978	198,796	898,169
自治振興基金	41,109	1,220	1,985	40,344
教育振興基金	4,166,315	143,834	1,552,967	2,757,182
森林環境譲与税基金	4,800	10,202	1,695	13,307
退職手当基金	50,000	50,004		100,004
災害セーフティ基金		122,492	3,103	119,389
公益活動応援基金		575		575
合計	17,980,179	3,338,973	8,124,980	13,194,172